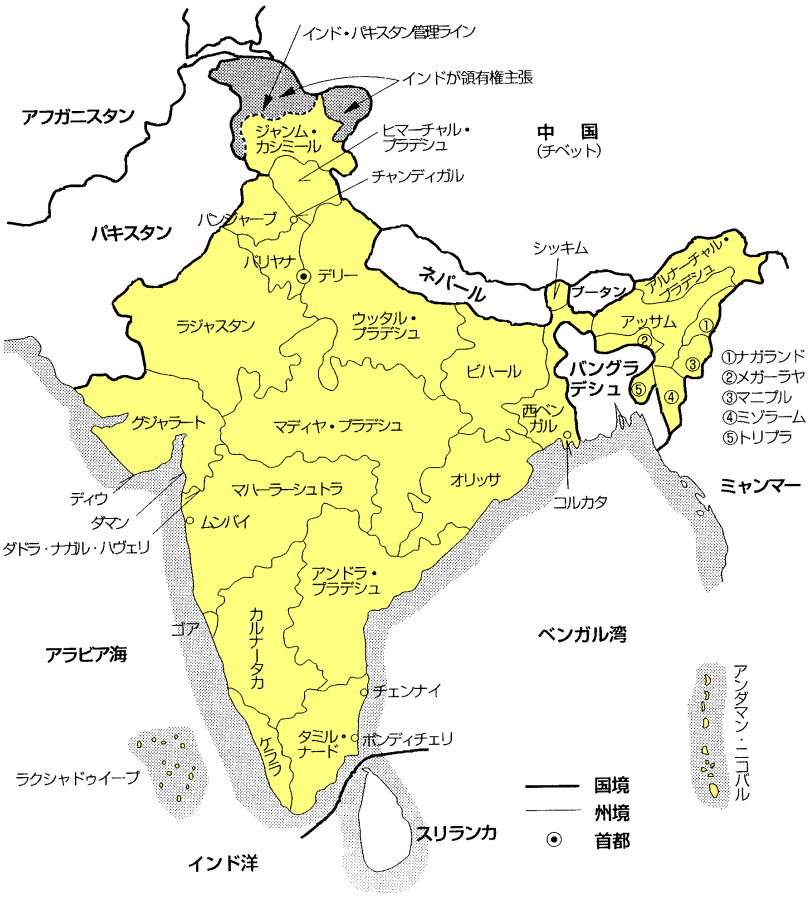
第３章　　中心国とその「周縁諸国」

イ　ン　ド



〔出所〕『アジア動向年報』アジア経済研究所

1．面　　積	328万7,263㎢
2．人　　口	９億6,238万人（97年）
3．Ｇ　Ｄ　Ｐ	3,574億米ドル（97年）
4．一人当たりＧＤＰ	370米ドル（97年）
5．経済成長率	5.9%（99年度推定値）
6．物価上昇率	2.0%（99年12月）
7．失　業　率	―
8．通　　貨	ルピー
9．為替レート	１ルピー＝2.7円（2000年２月現在） １米ドル＝43.6ルピー
10．貿　易　額 輸　　出 輸　　入	 333.6億米ドル（98年） 418.6億米ドル（98年）
11．外貨準備高	24,203百万ＳＤＲ（99年末）
12．財政規模 予　算　額 対ＧＤＰ比	 ２兆5,947億ルピー（98年） 14.7%

〔出所〕政府資料、ＩＭＦ資料、外務省資料等

第１節　インドとその「周縁諸国」

法政大学経済学部　教授

絵　所　　秀　紀

１．はじめに：世界経済の周縁としての「南アジア経済」

図表１は、南アジア各国の一人当たりＧＤＰ、人口、及びＧＤＰを比較したものである。インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール５カ国を合計した人口は世界総人口の 21.5%を占めている。中国をしのぐ規模である。しかしこれら５カ国のＧＤＰ合計は世界全体のわずか 1.5%しか占めていない。中国のそれの６割に満たないし、我が国のそれの 8.5%でしかない。南アジアは経済規模の小さな地域であり、経済的に見ると世界経済の周縁に位置している。一方、南アジア地域内に目を移すと、インドとその周辺国との間には大きな経済格差がある。人口規模の格差も大きい。ＧＤＰの大きさを見ると、インドを 100 としたときにパキスタンは 19、バングラデシュは９、スリランカは４、ネパールは１しかない。世界経済の中で南アジア地域は「周縁」であるが、その周縁の中ではインドが他を圧倒する「地域大国」だという構造になっている。

ところでひとまとめに「南アジア」と呼んでいるが、そもそも「南アジア」という概念が成り立つのかという問題を考えておきたい。この解答は、どのくらいの距離から「南アジア」を眺めるかによって異なってくる。至近距離から南アジアを見ると、どの国も相当違う。宗教も全く違うし、経済規模も人口規模も、政治システムも違う。しかし、距離を持って遠方から眺めると、そこには東南アジア世界や東アジア世界とは歴然と違った、「南アジア世界の一体感」がうかがわれる。習慣、食べ物、あるいは衣服、そういうものに南アジアスタイルというものがある。また、ネパールは違うが、各国とも長い間イギリスの植民地支配下にあったという歴史を共有している。それから、世界の大貧困地帯を形づくっているという共通項がある。世界の貧困者数の半分が南アジア地域に集中している。さらに、例えばカトマンズやダッカやカラチに行くと、正直言ってインドの一地方都市という印象を持つ。南アジアには文化的な連続性がある。

２．基礎経済データ

（1）マクロ経済指標

1960 年時点では、南アジア諸国と韓国との購買力平価で計測した一人当たりＧＤＰはほ

とんど同水準であった。それどころか、スリランカのそれは韓国のそれの２倍もあった。しかし 1995 年になると、南アジア諸国のそれは韓国のそれの 12%～28%程度にまで差が開いた。一方すでに 1970 年時点で南アジアの成人識字率は非常に低く―これもスリランカは例外―、韓国との間に大きな格差があった。教育レベルの相違が、その後の経済成長に大きな影響をもったことが示唆される。また南アジア諸国の人口規模はとてつもなく大きく、この要因が成長の足かせになっている。

1970 年代から 1996 年にかけて、バングラデシュ、インド、パキスタン―スリランカも 1990 年代に入るとそうだが―は、農業成長率が顕著な低下傾向をたどっている。工業成長率にもほぼ同様の低下傾向がみられる。東アジア・東南アジア諸国とのＧＤＰの大きな差に結びついた原因である。ＧＤＰの部門別構成をみると、特に工業部門で、東アジア・東南アジアとの間に大きな差が出ている。南アジアでも付加価値に占める農業のシェアは継続的には下がっているが、その下がった部分の大半がサービス部門に吸収され、第２次産業部門に向かっていない。サービス部門のシェアは、1996 年時点で見ても、南アジアでも東アジアでもほとんど同じ大きさである。しかし工業部門で大きな差が出ていて、ここが成長率の差に反映している。

国内貯蓄率と投資率を見ると、インドを例外として南アジア諸国は貯蓄率も投資率も相対的に低い。東アジアの方がはるかに大きい。粗貯蓄率を見ると、東アジア諸国はすべて 35%、38%など非常に高い数値になっていて、クルーグマン風に言うと、何が何でも貯蓄して投資したという構図が見え隠れする。インドの貯蓄率もそれなりに高いが、技術革新による生産性の向上がない限り、20%台だとそれほど高成長は達成できないということになろう。かつてロストウは、経済成長の初期段階ではネットの投資率が 10%になると一人当たり２%の純国民生産成長率が達成され、当該途上国は「離陸」したと判断できるという議論をしていた。多くの経験を積んだ現時点からみると、「一人当たり２%の純国民所得成長率＝離陸」というイメージには妥当性がない。これよりもはるかに高い成長率が数年間持続することが離陸の条件であろう。

インフレ率を見ると、南アジアはどの国をとっても低インフレ国である。せいぜい 10%程度である。ラテンアメリカは非常に劇的な（超現実的な）インフレ地帯であるが、南アジアはかなり安定している。南アジアは、高成長もないが、高インフレもないという世界である。ただし財政赤字／ＧＤＰ比率はかなり高い。財政インフレ的な体質をどの国も持っているということがうかがわれる。

（2）人間開発指数・貧困・所得分配

南アジアの人間開発指標は、スリランカを例外としてとてつもなく悪い。どの国も国際的にみると最低グループに属している。また、絶対的貧困者数の比率をみると、どの国にも 30～40%ぐらいの貧困者がいる。更に、農村人口のうち絶対的貧困ラインに達しない人の比率は、1986 年と 1990 年を比較すると、南アジア４カ国どの国でも増えている。

ジニ係数と五分位数の所得比率によって所得分配をみると、国際的に比較すると南アジア諸国は、それほどいいほうではないが、極端に悪いというわけでもない。しかし、所得分配のデータに問題があるかもしれない。

（3）貿易・直接投資・為替レート・対外債務・ＯＤＡ

財・サービスの貿易のトレンドを見ると、バングラデシュ、インド、パキスタンは、1980 年から 1995 年にかけて、ＧＤＰに占める輸出比率は相当急激に増加した。どの国も２倍ぐらいになっている。各国とも増加しているのだが、例えばインドネシア、マレーシア、韓国、タイと比べると、依然として貿易依存度はスリランカを例外として著しく低い。インドの場合は、経済規模が大きいからだと説明されてきた。パキスタン、バングラデシュも確かに人口規模は大きいから大規模国と言えるかもしれない。しかし、例えばインドネシアもパキスタン、バングラデシュと同じぐらいの人口規模があるが、そのインドネシアと比べても貿易依存度は相当小さい。南アジア各国の閉鎖的な経済運営が示唆される。

世界の輸出に占める南アジア各国の比率をみると、いずれの国も 0.04%とか 0.15%とか、マージナルもいいところである。インドが最近増えて 0.55%となっているが、1950 年代、1960 年代ぐらいはインドのシェアは１%強あった。それから、1960 年代、1970 年代の閉鎖的な経済運営のときにどんどん下がってきて、最近になってまた少し上がってきた。

南アジアの歴史的文脈から評価すると、どの国の経済も進んでいるように見える。成長率は、1970 年代に比べれば 1980 年代の方が加速しているし、1980 年代に比べれば 1990 年代の方が加速している。貿易依存度も着実に上がっている。しかし国際的な比較という座標軸の中に置くと、その変化は余りにも小さくて、ほとんどインパクトを持っていない。

バングラデシュ、スリランカの貿易赤字は大きい。経常収支の赤字は、各国ともみな大きいが、特にパキスタン、スリランカが大きい。

インドの 1993～94 年の主要な輸出品目を見ると、一番大きいのが宝石類、特にダイアモンドの研磨である。それから、綿糸・綿織物、それから既製服である。バングラデシュの

場合には、1989 年時点では、既製服とジュートが２大輸出品であったが、1996 年には既製服が 50%を占めている。パキスタンはどうかというと、やはりガーメントである。1990 年にはガーメントが 60%ぐらいを占めている。1996 年になるとコットンクロス、綿糸が大きなシェアを占めている。スリランカは、1990 年がお茶とテキスタイル・アンド・レディーメード、1995 年をとってもほぼ同様である。要するに、ほとんどの国が、１次産品か、あるいはそれを加工したもの、及び繊維製品が輸出の大宗である。これが結局、輸出入比率は小さいけれども、慢性的な貿易赤字に陥ってしまっているという構造をもたらしている。

外国直接投資の南アジアへの流れをみてみよう。1991 年からインドは本格的な経済自由化に踏み切り、1995 年では 17 億 5,000 万ドルの直接投資があった。1989 年は３億 5,000 万ドルあったが、そのちょっと前の時期を見ると、インドの直接投資は一桁小さかった。そのときと比べると非常に伸びている。パキスタンも、スリランカも、バングラデシュも伸びている。バングラデシュへの直接投資は、1990 年には 300 万ドルしかなかったが、1995 年には１億 2,500 万ドルにまで急増した。しかし日本のアジアに対する直接投資をみると、南アジアへの直接投資はないに等しい。インドが一番大きいが、日本の直接投資の 0.5%しか占めていない。バングラデシュは 0.04%しかない。

インドとその周辺諸国の為替レートを見ると、最初は、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、どの国もインドの為替レートに対して１対１の比率で出発している。バングラデシュも独立した当初は、インド・ルピーに対してバングラデシュ・タカは１対１の比率から出発したが、その後はインド・ルピーより安くなる形に落ちついている。ただ、インドには 1966 年に為替レートを大幅に切り下げたので、そこから、パキスタン・ルピーの場合には６年間、スリランカ・ルピーの場合には 11 年間、インド・ルピーより高く維持された。それから、1992 年に、またインドがルピーを切り下げた後にパキスタン・ルピーが５カ月ほど、インド・ルピーに対してわずかに高くなった。しかし、それらの時期を除くと、パキスタンの場合はインド・ルピー１に対して 0.8 ぐらい、バングラデシュ、スリランカの場合は 0.6 から 0.4 ぐらいの間に落ちついている。インド・ルピーを一応の目安にしてインド周辺国の為替レートが設定されているという印象を受ける。

一方、独立後から現在までの間にＵＳドル、ポンド、マルク、円に対してインド・ルピーがどう変化したかを見ると、大変なデバリュエーションである。メジャーな通貨（特にドル）に対して為替レートを切り下げるという形でインドが先行し、それに呼応する形で

微調整が南アジア諸国の中で行われてきたという構造になっている。

インドの対外債務の絶対的な規模は965億ドルに達しており、依然として世界で５本の指に入る。しかし債務返済比率は、30%に達していないから、まあまあの状態である。南アジアの中では、インド、パキスタンの債務返済比率が抜群に大きい。対照的にバングラデシュ、スリランカの債務返済比率は非常に小さい。これはコンセッショナルな資金が中心であるためであろう。

ＯＤＡはどの国にも相当入っている。これだけＯＤＡがこの地域に流れ込んでいるのは世界の貧困地帯だというイメージを反映したものであろう。

（4）南アジア域内貿易

南アジアには、ＳＡＡＲＣ (South Asian Association for Regional Co-operation)という組織がある。1985年に設立された地域協力機構である。1995年にはＳＡＰＴＡ(SSARC Preferential Trading Arrangement)がＳＡＡＲＣの中にできた。関税引下げによる域内の貿易促進を目的としたものである。各国が優遇関税品目を設定している。インド 106、パキスタン35、スリランカ31、モルディブ17、ネパール14、バングラデシュ12、ブータン７の品目を優遇関税品目に指定している。ところが、実際にはＳＡＡＲＣはほとんど進展していない。インドとパキスタンとの間の政治的な反目が足かせになっている。経済的な協力にとどまっている。しかし経済的に見てもなかなか進みづらい面がある。ＳＡＡＲＣは地理的にみると、圧倒的にインド・セントリックな地域である。インドはパキスタンともスリランカとも（スリランカとの間には海があるが）、ネパールともバングラデシュとも接している。ところが、ほかの国同士では国境を接していない。

輸出品目を見ると、極めてよく似かよっている。各国とも主要輸出品目はガーメントであって、競合状態が続いており、相互補完的な域内貿易が進まない。域内貿易の輸出（1993年）を見ると、そのシェアはわずか3.8%でしかない。しかも、1987年と比べると、そのシェアは4.2%から3.8%に下がっている（図表２）。域内投資は、ほとんどネグリジブルである。

構成国の政治システムや外交スタイルもみんな違う。ＡＳＥＡＮのような、例えば「共産主義に対して一緒に戦おう。」といった「共通の脅威」がない。各国それぞれの脅威はあるが、それは対外的なものではなく、むしろ域内での安全保障をめぐる脅威である。南アジアではインドとその周辺国との間での紛争が最大の脅威である。インド・パキスタン

紛争、インド・バングラデシュ紛争、インド・ネパール紛争、インド・スリランカ紛争がある。それ以外の紛争は、ほとんどない。同じく、貿易をとってみると、わずかではあるがインド－パキスタン、インド－スリランカ、インド－バングラデシュ、インド－ネパール間の貿易はあるが、例えばパキスタン－ネパールとかネパール－スリランカ間の貿易はほとんどない。横のネットワークが欠けている。

（5）インド国内の地域間格差

最後に触れておきたい点は、インドの中での大きな地域間格差についてである（図表３）。ウッタル・プラデーシュ（ＵＰ）州は、インドで一番人口規模の大きい州である。1991 年の人口は１億 3,900 万人である。日本よりも大きい人口規模である。ここがインドの最貧困州の１つでもある。1951 年時点での識字率を見ると、ウッタル・プラデーシュ州は 10.8%しかなかった。この時点で識字率が最も高かったのはケーララ州で 40.5%である。1991 年にはどうなったかを見ると、ＵＰ州の場合、女性の識字率は依然として 25%しかない。男性は 56%ある。それに比べてケーララ州は、女性も 86%、男性は 94%という非常に高い。1951 年での州間格差がそのまま持ち越された形になっている。

アマルティヤ・センが強調しているように、男女人口比率を見ると、女性のほうが大きくなるというのが「正常」である。ケーララ州だけが「正常値」となっている。男性 1,000 人に対して女性 800 人台の州は、ＵＰだけでなく、パンジャーブ、ハリヤーナーもそうである。ＵＰは、インドの最貧困地帯であり、女性差別が貧困と関連していることが示唆される。しかしパンジャーブ、ハリヤーナーは農業の進んだ豊かな州だが、ここもＵＰと同程度の女性差別がみられるという非常に複雑な状態になっている。識字率を見ても、例えばパンジャーブ、ハリヤーナーの女性の識字率は決して高くない。識字率の面での男女格差が相当ある。

しかし貧困比率が最も小さい州はパンジャーブである。都市・農村別にみても、相対的にいいほうである。他方ケーララ州の貧困比率は高い。農村で 44%、都市で 44.5%にも達し、ＵＰとほとんど変わらない。貧困比率が最も大きい州はビハールだが、そのビハールと比べてもケーララが顕著にいいというわけではない。センは「ケーララ・モデル」を賞賛してやまないが、貧困比率をみると、事態はそれほど単純ではなさそうである。

３．21 世紀に向けてのインド経済発展の展望

南アジアはインド中心の地域である。南アジアは、21 世紀の最初の四半世紀にはどうなるだろう。いろいろなファクターを考えなければいけないが、インドの場合には、少なくともその潜在的な発展可能性、社会構造による発展の制約、独立後の開発戦略の影響、1991 年以降本格化した自由化の影響の４点を考える必要がある。

（1）大国－人口規模、経済規模、大国型外交スタイル、大国意識、ナショナリズム

第１に、インドは「大国」だということである。人口規模が大きい。経済規模は小さいが、南アジアの中では大きい。大国型の外交スタイルにこだわり、大国意識が強い。これが国際社会によるインド評価との間に埋まりそうもない「ずれ」を生んでいる。国際経済の中でみると、インドの経済規模は小さく、マージナルな位置しか占めていない。しかしマハトマ・ガンジーの指導によって画期的な独立運動を展開したこと、その後ネルーという傑出した政治家を輩出したことなどによって、インドは一時代を形成した。そのときのナショナリズムの残滓が、現在でも残っている。「インドは何でもできる。」とか「我々は大国なのだ。」という変形した形で、大国ナショナリズム意識として表現される。

（2）近代国家－議会制民主主義、文民統治、世俗国家、法治国家

第２に、インドは形式的には近代国家のスタイルを十分に整えているという点である。議会制民主主義が定着しているし、文民統治（シビリアンコントロール）が徹底している。また宗教と政治とが分離された「世俗国家」であって、法治国家である。

（3）社会の多様性と大きな経済格差・地域間格差

しかし、社会を見ると非常に複雑で、よくインドという一国になっていると思うぐらい異質のものが同居している。言語も違うし、食料・衣料・生活習慣なども東西南北で随分違う。宗教も多様だし、カースト制度もあるし、多くの人種を抱えている。国家としてよくまとまっているというぐらいの多様性がある。国民の間での経済格差は大きいし、生産物市場も生産要素市場も分断されている。地域間経済格差も非常に大きい。

（4）非効率な政府・公共部門、及び深刻なインフラ不足

経済自由化の関係で言うと、手付かずに残っている分野がある。第１は、非効率な政府

と膨大な財政赤字問題である。第２は、公共部門の改革・民営化とそれに関連した深刻なインフラ不足問題（特に電力、灌漑）である。第３は、農業部門の改革である。そして第４に、労働部門の改革である。企業の清算とそれに伴う労働者の解雇（「エグジットポリシー」と呼ばれている。）に手がつけられていない。

（５）経済自由化による止めどない消費革命、機会の拡大、社会環境の劣化

しかし、他方で経済自由化の結果、外資流入が顕著に増加し、一部の国民の間で止めどない消費革命が起こっている。人々の欲望がそのまま噴出する状態になっている。金が入ったら、すぐに消費に回す。しかも健全なものに消費するのではなくて、つまらないものを購入する。アメリカナイゼーションの影響がある。規律を失った、倫理観が一挙に崩れていく社会になりつつあるのではないかという恐ろしさがある。

それと同時に、社会環境がとてつもなく悪化している。自動車公害の蔓延、空気の汚染、水の汚染、衛生の悪化等々、目に余る劣悪な環境である。道路も悪い。デリーはいいが、デリー以外の都市へ行くと非常に悪い。

ただ、人々の機会が拡大していることは間違いない。「新中産階層」と呼ばれる階層が拡大している。新中産階層の中核を形成しているのは、民間大規模企業のサラリーマン層である。彼らは大学出であり、一流企業に勤めて相当な高給をもらっている。しかし、機会が増えているのは、彼らだけではない。都会では、随分下のクラスにもチャンスが増えてきている。例えばムンバイに行くと、田舎出の中学校卒業程度の若者でも、レストランに勤めたりして、まじめにずっと働いていけば店長にまでなれるというルートができている。彼らは本当に一生懸命働いて、人をだますなどということもない。社会の一部ではそういう職場倫理が生まれてきてきて、相対的に貧しい人間、あるいはそれほど高度の教育を受けていない人間にも、チャンスが生まれつつある。こうした動きが将来のインドを引っ張っていく希望の一つである。

４．おわりに－今後の見通し

最もありうべきシナリオとして、今後年平均６％の経済成長率、年平均２％の人口増加率を想定してみよう（すなわち、一人当たりＧＤＰ増加率は年平均４％程度である。）。現在の一人当たり所得はほぼ400ドルであるので、2010年の一人当たり所得は600ドル強であり、1,000ドルを超えるのは2024年である。これに対し４％の低成長を想定すると、2025

年の一人当たりＧＤＰは650ドル程度である。また８％の高成長を想定すると、2025年の一人当たりＧＤＰは1,650ドル程度である。どのシナリオをとっても、2025年時点でインドは依然として低所得国あるいはせいぜい低位中所得国にとどまることになる。

しかし、膨大な人口ベース・人口増加率及び穀物成長率を考えると、2025年には食糧不足が悪化している可能性がある。また、年平均10%程度の工業成長率を予測すると、燃料不足とインフラ不足が一層悪化する、高い可能性がある。更に、様々な環境問題や社会問題（産業公害、空気や水の汚染、エイズの蔓延、犯罪の増加）が一層悪化する、極めて高い可能性がある。加えて高度成長路線をたどった場合には、債務危機が生じる可能性もないとは言えない。こういったマイナスの意味で、2025年にインドが「世界の脅威」となることが十分に考えられる。

経済の活性化・流動化によって、人種、宗教、カースト、言語による社会構造の硬直性は急速に縮小していくことが予測される。しかし、他方でこうした「社会的要因」が政治的に利用され、政治不安や社会的差別が助長される可能性も高まるであろう。

（質疑）

［　下村　］　南アジアの農村の貧困人口の比率が、1980 年代半ばから改善が見られないというか、悪化しているという話があったが、1990 年以降、おそらく経済成長は加速したとは思うのだが、1980 年代も後半はインドあるいはこの辺の成長率だけはかなり高かったわけである。そこで、経済成長はするけれども絶対的貧困が減らないのはどういうことかということで意見を伺いたい。アマルティヤ・センが言っているような世界は、この地域の昔からあったわけで、新しい要素ではない。1980 年代後半に絶対的貧困がむしろ悪化したということを説明するにはああいうアプローチでは難しいのではないか。経済成長も貧困緩和に貢献していないということがこれで明らかなわけだから、トリックルダウンもうまくいっていない。

そうすると、私は、こういう状況というのはインド、南アジアだけではなくて、かなり多くの低所得国あるいは後発途上国に見られる現象ではないかと思うが、貿易が自由化されて世界経済システムに組み込まれると絶対的貧困がひどくなるという可能性を示唆しているのではないか。これは西欧の人たちが言っているのと逆のことが恐らく起きているのではないかという漠然とした感じを持っていて、これからその辺はいろいろデータを見てみないといけないかと思うのだが、そういうことを何となく示唆するような現象ではないかと思うが、ほかに何か説明があるだろうか。

［　絵所　］　事実確認が難しいかもしれない。貧困推計には様々な研究がある。所得分配・貧困ラインがどう推移したかについての定説はまだない。最近の研究ではどちらかというと貧困者数が減っているという研究のほうが優勢である。しばらく前まではインドではトリックルダウンは起こらないという研究が圧倒的だったが、近年では雇用機会が拡大することによって貧困者数が減少してきたという点を強調する研究が増えてきたような気がする。

［　下村　］　識字率とか栄養摂取量とか、そういうデータだと貧困状況は改善しているのだと思う。しかし、貧困線というのは時によってだんだん上がってくる。だから、貧困線以下の人口が、特に比率だが、すごく減っているとか、目覚ましく改善されているという状況はないのではないか。

［　絵所　］　目覚ましくは改善していない。ただ、これは統計上の問題が大きいのではないかと思う。1992～93 年のときに計画委員会が新しい貧困ラインの推計方法として、物

価指数を州ごとに推計したが、そのことによって、貧困者数はずっと増えた。ちょっとした操作でものすごく変わってしまう。貧困線は貧困計測の目安程度のものと考えた方がいい。

貧困線の大もとは栄養摂取基準だが、それを基準にして商品バスケットを作って、それらをルピー換算し、また成人男子を標準にした推計を重ねて作成される。一番難しい問題は、デフレートのところだと思うが、どの物価指数を使うか。インドに、各州ごとに消費者物価指数があるかというと、疑問である。10%ぐらいの誤差が出てしまう可能性がある。下村先生が指摘されたように、顕著に良くなったとは言えないが、顕著に悪くなったとも言えない。

雇用機会が拡大してきたのは事実ではないかと思う。どのあたりの国民までが、その流れに乗れるかどうかが問題だが、教育のある人は間違いなくみんな乗れている。特にトップレベルの大学院出となると、そこの労働市場は国際市場になっている。ソフトウエア産業あるいは金融関係等の情報産業が典型だが、アメリカやイギリスなどの英語圏の企業から直接リクルートに来る。大学卒レベルでのかなり優秀な人材だと、インドのトップレベルの国内企業に就職できる。あるいは官僚になる層が出てくる。それから、高卒で相当優秀で、インディアン・テクノロジー・インスティチュートで２～３年間の研修を受けると、一流企業の工場労働者になれる。ここまでは一応「中間層」である。その下でも、さっき言ったように結構雇用機会は増えている。

各種の経済活動が活発になってきているから、それなりに雇用機会が増えてきて、それが生み出すプラスがあるから消費革命が止まらないのだと思う。経済自由化の結果、所得格差だけが開いて、多くの国民がマイナスだと思ったならば、どこかで経済自由化は頓挫するのではないか。まだそんな感じではない。「私も頑張ればテレビを買えるんじゃないか。」という方向の方が強くなっている。

なお、図表３「インド主要州の主要経済指標」だが、各州の貧困比率が載っている。これはインドでどの地域が生活実態を反映しているかを見るうえで、とてもおもしろい数字だと思う。南アジアのほうが住みやすそうだと私は感じるのだが、ケーララの貧困比率は都市部が 44.5%だし、タミール・ナドゥは農村部 51.3%、都市部 39.2%である。またそれぞれカルナータカも 42.3%、45.0%、アンドラ・プラデーシュが 31.6%、40.0%である。要するに南インド各州の貧困比率は、農村をとっても都市をとっても相当高い。インド全国平均値並みか、あるいはそれよりも高い州がかなりあって、数値でみる限り殊更「住み

やすい」とは言えそうもない。しかし、明らかにビハールなどと比べると「住みやすさ」に大きな差がある。実感との間に大きなズレがある。

貧困というと、たいていは貧困ラインだけを考えてしまう傾向があるが、この手法はラフな目安だと見た方がいいのではないだろうか。むしろ社会指標を見た方が、実態に近い数値が出ている。実感に近い数字が出てくるので、総合的に見ないと「住みやすさ」はわからない。

［　斉藤（国）］　インド及びその周辺国は皆、デモクラシーのフレームワークがあり、文民コントロールの伝統がある。しかし、フレームワークはあるのだが、その結果はいまひとつだと私は思う。そのいまひとつという理由は二つあって、その一つは、出てくる人が、独立のときに貢献した者の家族で、夫人であり娘であり嫁であるというような人が順番を待って出てくる。

もう一つは、第１の点と関連していると思うのだが、政策が現状維持的で、改革志向がなかなか出てこない。私の質問は、具体的には、去年から今年にかけてインド周辺は、選挙の年であるが、古い流れから新しい流れに変わる芽があるのだろうか。

［　絵所　］　改革についてはずっとそうかもしれない。経済改革の面から見てみると、政権がどう交代しても、やれた分野とやらない分野がある。やらない分野の筆頭は、民営化と財政改革である。国営企業の改革。いわゆる組織経済部門労働力の７割ぐらいが州政府管轄企業も入れた広い意味での国営部門に勤めていて、膨大な力を持っている。全然手がつかない。すぐにストライキをする。

それと、民間を入れた意味では、例えばエグジットポリシーというものがない。「エグジットポリシーがない。」というのは、100 人以上の規模の企業の場合だが、企業が赤字になったときに閉鎖できないことを意味する。

それから、農業部門の改革が未着手である。これらの部門と比較すると、貿易・産業政策の改革はかなり進んだ。それから、金融改革もある程度まで進んだ。外国からの投資規制は相当緩和された。そういうエリート層の生活にかかわるようなところは自由化している。ところが、農民とか労働者に利害が及ぶような分野での改革はほとんど手がついていない。これは選挙戦を見てみると分かるのだが、この前の選挙もそうだし、その一つ前もそうだが、自由化そのものは争点にならなかった。インド人民党(ＢＪＰ)も国民会議派も中道・左派の国民戦線もみんな自由化推進派である。

何を議論しているかというと、昔ながらのリザベーション―アウトカースト及び「その

他後進階層」の人たちの優遇政策―を重視するというポピュリズムや、あるいは補助金を出すというポークバレルである。そこで使われている政治的言説と国際社会向け言説としての経済自由化との間には、大きなギャップがある。インドは民主主義国家だから、選挙に勝たないと議員になれない。そうすると、昔ながらのポークバレルは変わらない。農民票をどうつかむかが選挙によって選抜されるかどうかを決定する。この構図は、現行の政治システムでは、どの政党をとっても手がでない。そういう意味で、インドの経済自由化には、大きな限界があると思う。

これまでに実施した自由化措置は、既存の制度には手をつけないで―例えば基幹産業の国営企業化には手をつけないで―、従来国営企業だけが担当していた分野に外資を含んだ民間企業の参入を許可するか、あるいは従来インドの産業・企業がほとんど育成されていない分野を外資に開放するというスタイルである。したがって、それほど競争が起こらない。公企業のみが担当できる分野を民間企業に開放すれば当然競争は起こるのだが、だからといって公企業がつぶれるかというと、エグジットポリシーがないために、つぶれない。となると、自由化した結果、どうなるか。新たな要素（新しい産業・新しい企業）が付け加わっていくというだけの話で、本当の意味で市場競争は働かない。付け加わった分だけ活気が出ているのは間違いなく、雇用も増えているのだが、その結果経済効率が高まったかというと、なんとも言えない。

民主主義を支える重要な要素に「民度」があると言われてきた。どれくらい選挙民がマチュアしているかとか、政治的判断能力があるかという問題も当然ながら問われている。インドの識字率は低い。そこで選挙をやるわけだから、それ一つをとってみても、そう簡単には旧来の政治スタイルはブレイクできない。

図表１　南アジア諸国の経済規模と人口（1995 年）

	一人当たり GDP (US ﾄﾞﾙ)	人口		ＧＤＰ	
		100 万人（%)	ｲﾝﾄﾞ=100	億ﾄﾞﾙ（%)	ｲﾝﾄﾞ=100
インド	$340	929.4(16.4)	100	3,160（1.1)	100
パキスタン	$460	129.9	14	598	19
バングラデシュ	$240	119.8	13	288	9
スリランカ	$700	18.1	2	127	4
ネパール	$200	21.5	2	43	1
５カ国合計		1,218.7(21.5)		4,216(1.5)	
日本	$39,640	125.2(2.2)	13	49,629(17.9)	1,571
中国	$620	1,200.2(21.2)	129	7,441(2.7)	235
世界全体	$4,880	5,673.0(100.0)		276,842(100.0)	

（注）人口及びＧＤＰの（　）は、世界全体に占めるシェア(%)。
（資料：World Bank, World Development Report 1997）

図表２　ＳＡＡＲＣ域内貿易の大きさ（%）

国	総輸出に占める域内輸出の割合		総輸入に占める域内輸入の割合		総輸出入に占める域内輸出入の割合	
	1987 年	1993 年	1987 年	1993 年	1987 年	1993 年
1.バングラデシュ	4.1	2.7	4.3	12.0	4.2	8.5
2.ブータン	98.2	86.6	79.3	78.6	86.8	81.8
3.インド	3.5	3.9	0.5	0.4	1.4	2.0
4.モルジブ	16.1	18.2	10.2	11.0	11.6	12.7
5.ネパール	27.1	11.1	18.9	17.6	21.0	14.9
6.パキスタン	3.9	3.2	1.6	1.6	2.6	2.3
7.スリランカ	4.0	2.4	6.8	8.4	5.7	6.0
SAARC 地域（１～７合計）	4.2	3.8	2.1	3.1	2.9	3.4

〔出所〕Charan D.Wadhra, “Assessing the SAARC Preferential Trading Arrangement: An Indian Perspective”, in Eric Gonsalves & Nancy Jetly eds., The Dynamics of South Asia: Regional Cooperation and SAARC, New Delhi: Sage Publications, 1999, p.198.

図表３　インド主要州の主要指標

州	人口 (1991年)	平均寿命 (1990～1992年) (歳)		0～4才児の死亡率 (1991年)	出生率 (1991年)	男女人口比 (男性 1,000人に対する女性の人数)	7才以上人口の識字率 (1991年) (%)		農村部の10～14才の識字率 (1987～1988年) (%)		貧困比率（人頭率） (1987～1988年) (%)	
	(百万人)	女性	男性	(%)	(人)	(人)	女性	男性	女性	男性	農村	都市
ｹｰﾗﾗ	29.1	74.4	68.8	4.3	1.8	1,036	86	94	98	98	44.0	44.5
ﾋﾏﾁｬﾙ･ﾌﾟﾗﾃﾞｰｼｭ	5.2	n/a	n/a	19.3	3.1	976	52	75	81	95	24.8	3.3
ﾏﾊｰﾗｼﾄﾗ	78.9	64.7	63.1	16.3	3.0	934	52	77	68	86	54.2	35.6
ﾀﾐｰﾙ･ﾅﾄﾞｩ	55.9	63.2	61.0	16.1	2.2	974	51	74	71	85	51.3	39.2
ﾊﾟﾝｼﾞｬｰﾌﾞ	20.3	67.5	65.4	17.0	3.1	882	50	66	69	76	21.0	11.2
ｸﾞｼﾞｬﾗｰﾄ	41.3	61.3	59.1	23.3	3.1	934	49	73	61	78	41.6	38.8
ｳｴｽﾄﾍﾞﾝｶﾞﾙ	68.1	62.0	60.5	20.6	3.2	917	47	68	61	69	57.2	30.6
ｶﾙﾅｰﾀｶ	45.0	63.6	60.0	23.6	3.1	960	44	67	56	74	42.3	45.0
ｱｯｻﾑ	22.4	n/a	n/a	32.4	3.5	923	43	62	78	83	53.1	11.4
ﾊﾘﾔｰﾅｰ	16.5	63.6	62.2	23.0	4.0	865	41	69	63	87	23.2	18.3
ｵﾘｯｻ	31.7	54.8	55.9	39.0	3.3	971	35	63	51	70	65.6	44.5
ｱﾝﾄﾞﾗ･ﾌﾟﾗﾃﾞｰｼｭ	66.5	61.5	59.0	21.3	3.0	972	33	55	42	66	31.6	40.0
ﾏﾃﾞｨｱ･ﾌﾟﾗﾃﾞｰｼｭ	66.2	53.5	54.1	44.5	4.6	931	29	58	40	68	49.8	46.0
ｳｯﾀﾙ･ﾌﾟﾗﾃﾞｰｼｭ	139.1	54.6	56.8	35.6	5.1	879	25	56	39	68	47.7	41.9
ﾋﾞﾊｰﾙ	86.4	58.3	n/a	22.8	4.4	911	23	52	34	59	66.3	56.7
ﾗｼﾞｬｽﾀｰﾝ	44.0	57.8	57.6	30.9	4.6	910	20	55	22	72	41.9	41.5
ｲﾝﾄﾞ	846.3	59.4	59.0	26.5	3.6	927	39	64	52	73	44.9	36.5

〔出所〕Jean Drèze & Amartya Sen, India: Economic Development and Social Opportunity, Delhi: Oxford University Press, 1995, p.47.